

第 6 4 期

連 結 計 算 書 類

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

オカダアイオン株式会社

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,615,484	流動負債	13,906,033
現金及び預金	3,124,222	支払手形及び買掛金	4,246,448
受取手形	1,447,417	短期借入金	6,589,278
売掛金	4,360,287	1年内返済長期借入金	722,348
棚卸資産	11,140,102	未払金	979,540
その他	546,585	未払法人税等	345,407
貸倒引当金	△3,131	賞与引当金	274,077
固定資産	9,979,021	役員賞与引当金	69,780
有形固定資産	8,231,501	株主優待引当金	43,195
建物及び構築物	3,405,253	その他	635,958
機械装置及び運搬具	508,973	固定負債	2,727,367
土地	3,092,121	長期借入金	1,980,320
建設仮勘定	879,824	退職給付に係る負債	553,509
リース資産	301,142	その他	193,538
その他	44,186	負債合計	16,633,400
無形固定資産	661,997	(純資産の部)	
のれん	192,428	株主資本	13,508,893
その他	469,569	資本金	2,221,123
投資その他の資産	1,085,521	資本剰余金	2,280,478
投資有価証券	361,600	利益剰余金	9,244,177
長期貸付金	230,000	自己株式	△236,885
繰延税金資産	397,873	その他の包括利益累計額	427,600
その他	99,320	その他有価証券評価差額金	98,103
貸倒引当金	△3,273	繰延ヘッジ損益	9,761
		為替換算調整勘定	319,735
		新株予約権	24,610
		純資産合計	13,961,104
資産合計	30,594,505	負債純資産合計	30,594,505

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

連結損益計算書

(自 2022年4月1日)
(至 2023年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高 価		23,575,691
売 上 原 価		16,783,404
売 上 総 利 益		6,792,286
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,827,283
営 業 利 益		1,965,003
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,788	
受 取 配 当 金	11,513	
固 定 資 産 売 却 益	14,467	
為 替 差 益	5,344	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,084	
そ の 他	46,667	84,866
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	62,646	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	1,809	
債 権 売 却 損	7,369	
固 定 資 産 除 売 却 損	3,300	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	13,607	
そ の 他	30	88,763
経 常 利 益		1,961,106
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	114,163	114,163
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,075,270
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	688,362	
法 人 税 等 調 整 額	△27,437	660,925
当 期 純 利 益		1,414,344
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		-
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		1,414,344

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日)
(至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2022年4月1日残高	2,221,123	2,275,697	8,086,357	△241,770	12,341,407
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△256,524		△256,524
親会社株主に帰属する当期純利益			1,414,344		1,414,344
自己株式の取得				△51	△51
自己株式の処分		4,781		4,935	9,717
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	4,781	1,157,820	4,884	1,167,486
2023年3月31日残高	2,221,123	2,280,478	9,244,177	△236,885	13,508,893

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換 算調整	その他の包括 利益累計額合計		
2022年4月1日残高	89,553	11,112	76,663	177,329	25,805	12,544,542
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△256,524
親会社株主に帰属する当期純利益						1,414,344
自己株式の取得						△51
自己株式の処分						9,717
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	8,550	△1,351	243,072	250,271	△1,195	249,076
連結会計年度中の変動額合計	8,550	△1,351	243,072	250,271	△1,195	1,416,562
2023年3月31日残高	98,103	9,761	319,735	427,600	24,610	13,961,104

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社アイヨンテック

Okada America, Inc.

Okada International Co., Ltd.

株式会社南星機械

Okada Europe B.V.

Okada Midwest, Inc.

Okada Midwest Indiana Inc.

当連結会計年度より、新たに設立したOkada Midwest, Inc.及びOkada Midwest Indiana Inc.を連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な会社名

Okada Aiyon (Thailand) Co., Ltd.

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちOkada America, Inc.、Okada International Co., Ltd.、Okada Europe B.V.、Okada Midwest, Inc.及びOkada Midwest Indiana Inc.の決算日は、1月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券

その他有価証券（市場価格のない株式等以外のもの）

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

その他有価証券（市場価格のない株式等）

移動平均法による原価法を採用しております。

- ② デリバティブ

時価法を採用しております。

- ③ 棚卸資産

主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び機械装置（賃貸）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～38年

その他 2年～30年

- ② リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

- ④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ④ 株主優待引当金 株主優待制度に係る費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループでは、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① ヘッジ会計の方法
 - [I] ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。
 - [II] ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約等
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
 - [III] ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約等を行っております。
 - [IV] ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。
- ② 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ③ のれんの償却に関する事項 のれんは5年間の均等償却を行っております。

II 連結貸借対照表に関する注記

- 1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,894,206千円
- 2. 受取手形裏書高 2,130千円

III 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度における発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
普通株式	8,378,700	—	—	8,378,700
合計	8,378,700	—	—	8,378,700

- 2. 当連結会計年度末における自己株式の数 普通株式 354,947株
- 3. 当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の数 普通株式 34,800株
- 4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2022年6月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- 配当金の総額 256,524千円
- 1株当たり配当金額 32円00銭
- 基準日 2022年3月31日
- 効力発生日 2022年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2023年6月23日開催予定の定時株主総会による配当に関する事項

- 配当金の総額 304,902千円
- 1株当たり配当金額 38円00銭
- 配当の原資 利益剰余金
- 基準日 2023年3月31日
- 効力発生日 2023年6月26日

IV 金融商品関係に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に上場株式であり、これについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、輸出入取引及び在外子会社への投融資等に係る外貨建ての債権債務の為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(* 2)	時価 (* 2)	差額
(1) 投資有価証券	336,676	336,676	—
(2) 長期借入金 (* 1)	(2,702,668)	(2,702,995)	(327)
(3) デリバティブ取引 (* 3)	(23,433)	(23,433)	—

(* 1) 1年内返済長期借入金も含めて表示しております。

(* 2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(* 3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額24,923千円）については、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。また、現金及び預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金は、現金であること、または短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似するものであることから、注記を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	336,676	—	—	336,676
デリバティブ取引	—	(23,433)	—	(23,433)

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－	(2,702,995)	－	(2,702,995)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

②デリバティブ取引

為替予約及び金利通貨スワップの時価については、為替レートや金利等の観察可能なインプットに基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

③長期借入金

これらの時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

V 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
一時点で移転される財	18,774,671	4,801,020	23,575,691
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	18,774,671	4,801,020	23,575,691
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	18,774,671	4,801,020	23,575,691

2. 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループでは、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね120日以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

なお、買戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,858,376
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	5,807,704
契約負債（期首残高）	175,664
契約負債（期末残高）	289,372

契約負債は、主に製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上の流動負債のその他に含まれております。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、136,114千円でありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

Ⅵ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,736円90銭
1株当たり当期純利益	176円33銭

Ⅶ 企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

当社は2022年12月9日の取締役会において、当社の米国子会社であるOkada America, Inc. (本社：米国オレゴン州) が、Thoesen Tractor & Equipment Co., Inc. (米国イリノイ州)、Chicago Machinery Co. (米国イリノイ州) 及びThoesen Tractor of Indiana, Inc. (米国イリノイ州) (以下、3社を「TT&E社グループ」とする) と事業譲受に関する契約を締結することを決議しました。

そして当該事業譲受先として、新会社Okada Midwest, Inc. (米国イリノイ州、Okada America, Inc.の100%子会社) の設立を行い2022年12月22日 (米国現地時間) 付で3社より事業の譲受を行っております。

(1) 企業結合の概要

① 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称：Thoesen Tractor & Equipment Co., Inc.
Chicago Machinery Co.
Thoesen Tractor of Indiana, Inc.

譲受事業の内容：建設機械の販売・修理・リース等

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、建物解体やインフラ整備、資源リサイクル等で使用される解体環境アタッチメントの製造・販売を主たる事業とし、併せて林業機械や、木材破砕機等の大型環境機械、ケーブルクレーン等も取り扱っております。また、解体環境アタッチメントは海外需要にも対応し、北米を中心に欧州、アジアなどへの海外事業展開を積極的に行っております。

その中で、海外売上高に占める北米市場割合は約60%と最も重要な地域となっておりその北米事業を展開する上で、本件事業譲受は以下の点からシナジー効果が期待できると判断しております。

- ・北米における修理サービス体制の強化
- ・シカゴ地域を中心としたエンドユーザー向け商圏の獲得
- ・TT&E社グループとOkada America, Inc.の双方の強みの補強によるシナジー効果

③ 企業結合日

2022年12月22日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

Okada Midwest, Inc.

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として事業を取得したためであります。

- (2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2022年12月22日から2023年1月31日まで

- (3) 取得する資産及び負債（現金・借入金除く）の取得価額
2,007,575千円

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 130,540千円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①発生したのれん

195,690千円

なお、のれんは、当連結会計年度末において企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,702,233	千円
固定資産	180,914	千円
資産合計	1,883,148	千円
流動負債	71,262	千円
固定負債	—	
負債合計	71,262	千円

- (7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

- (8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。